

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和61年 3 月 28日提出の証券取引法第
24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和59年 1 月 1 日
至 昭和59年 12 月 31 日
自 昭和60年 1 月 1 日
至 昭和60年 12 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年 4 月 17日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 高 橋 恒 忠



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 丁目 3 番地 電話 番 号 (03) 251 - 3101 (代表)

連 絡 者 経 理 部 長 小 林 恒 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額は百万円単位(百万円未満は切り捨て)で表示している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(昭和60年1月1日から昭和60年12月31日まで)の連結財務諸表について、太田昭和監査法人より監査を受け、監査報告書を受領している。

なお、従来、当社の会計監査を担当していた昭和監査法人は、昭和60年10月1日に監査法人太田哲三事務所と合併し、太田昭和監査法人となった。

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社
取締役社長 高 橋 恒 忠 殿

昭和 6 1 年 4 月 1 7 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員

関与社員 公認会計士

永 田 昭 和


東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本紙業株式会社の昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本紙業株式会社及び連結子会社の昭和60年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和59年12月31日)			当連結会計年度 (昭和60年12月31日)			比較増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		5,608			8,607		
2. 受取手形及び売掛金※1		10,232			8,943		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		0			35		
4. 有 価 証 券		1,682			1,470		
5. た な 卸 資 産		6,154			5,922		
6. 前 渡 金		93			96		
7. 非連結子会社及び 関連会社前渡金		315			307		
8. 前 払 費 用		419			502		
9. その他の流動資産		541			553		
10. 貸 倒 引 当 金		△ 222			△ 190		
流動資産合計		24,826	51.8		26,250	50.3	1,424
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	9,723			10,213			
減価償却累計額	4,742	4,980		5,095	5,118		
(2) 機械及び装置	32,030			35,939			
減価償却累計額	18,858	13,171		20,499	15,439		
(3) 土 地		2,105			2,161		
(4) 建設仮勘定		488			969		
(5) その他の有形固定資産	956			981			
減価償却累計額	700	256		729	252		
有形固定資産合計		21,001	43.8		23,940	45.9	
2. 無形固定資産							
(1) その他の無形固定資産		45			44		
無形固定資産合計		45	0.1		44	0.1	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		909			916		
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式		157			161		
(3) 長期貸付金		345			362		
(4) 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		80			42		
(5) その他の投資資産		543			485		
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 4			△ 3		
投資その他の資産合計		2,033	4.3		1,965	3.7	
固定資産合計		23,080	48.2		25,950	49.7	2,870
資 産 合 計		47,906	100.0		52,201	100.0	4,294

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和59年12月31日)			当連結会計年度 (昭和60年12月31日)			比較増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		12,265			10,558		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,183			1,119		
3. 短期借入金		18,794			21,012		
4. 未払法人税等※2		430			91		
5. 未払費用		891			834		
6. 修繕引当金		59			51		
7. 賞与引当金		113			104		
8. 設備関係支払手形		1,387			2,842		
9. その他の流動負債		1,861			2,234		
流動負債合計		36,985	77.1		38,848	74.4	1,863
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金		5,167			8,849		
2. 退職給与引当金		655			596		
固定負債合計		5,823	12.2		9,446	18.1	3,622
III 少数株主持分		80	0.2		81	0.2	0
負 債 合 計		42,889	89.5		48,376	92.7	5,487
資 本 の 部							
I 資 本 金		2,537	5.3		2,537	4.8	-
II 資 本 準 備 金		458	1.0		458	0.9	-
III 利 益 準 備 金		378	0.8		404	0.8	26
IV その他の剰余金		1,643	3.4		424	0.8	△ 1,218
資 本 合 計		5,017	10.5		3,824	7.3	△ 1,192
負 債 資 本 合 計		47,906	100.0		52,201	100.0	4,294

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日)			比較増減 (△)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 売 上 高			%			%	
商品及び製品売上高		58,054	100.0		55,469	100.0	△ 2,584
II 売 上 原 価							
商品及び製品売上原価		50,770	87.5		49,952	90.1	△ 818
売 上 総 利 益		7,283	12.5		5,517	9.9	△ 1,766
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 賃 諸 掛	2,036			2,116			
2. そ の 他 販 売 費	450			517			
3. 貸倒引当金繰入額	13			6			
4. 労 務 費	1,766			1,819			
5. 賞与引当金繰入額	25			33			
6. 退職給与引当金繰入額	6			11			
7. 減 価 償 却 費	61			63			
8. 事 業 税 等	92			9			
9. その他の販売費及び 一 般 管 理 費	732	5,185	8.9	820	5,399	9.7	214
営 業 利 益		2,098	3.6		117	0.2	△ 1,981
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	490			497			
2. 受 取 配 当 金	61			63			
3. 有 価 証 券 売 却 益	300			1,053			
4. 固 定 資 産 賃 貸 料	82			90			
5. その他の営業外収益	151	1,086	1.9	201	1,906	3.4	819
V 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	2,364			2,616			
2. その他の営業外費用	122	2,486	4.3	103	2,719	4.9	233
経常利益又は損失(△)		698	1.2		△ 696	△ 1.3	△ 1,394
VI 特 別 利 益							
1. 投資有価証券売却益	0			7			
2. 固 定 資 産 売 却 益	553			221			
3. 退職給与引当金調整取崩益	13			18			
4. その他の特別利益	5	573	1.0	68	314	0.6	△ 259

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和59年1月1日) (至 昭和59年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和60年1月1日) (至 昭和60年12月31日)			比較増減 (△)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
Ⅶ 特 別 損 失			%			%	
1. 退職年金過去勤務掛金	209			205			
2. 固定資産除却損	283			208			
3. その他特別損失	208	702	1.2	63	478	0.9	△ 223
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		570	1.0		△ 859	△ 1.6	△ 1,429
法人税及び住民税額		383	0.7		74	0.1	△ 309
少数株主損益		1			2		0
当期純利益又は純損失(△)		184	0.3		△ 935	△ 1.7	△ 1,120

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和59年1月1日) (至 昭和59年12月31日)		当連結会計年度 (自 昭和60年1月1日) (至 昭和60年12月31日)	
	金	額	金	額
Ⅰ その他の剰余金期首残高		1,744		1,643
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金	26		26	
2. 株主配当金	253		253	
3. 役員賞与金	6	286	2	282
Ⅲ 当期純利益又は純損失(△)		184		△ 935
Ⅳ その他の剰余金期末残高		1,643		424

連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連 結 子 会 社 4 社 (2) 非 連 結 子 会 社 7 社 連結子会社及び非連結子会社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社（7社）は、総資産、売上高及び純利益の観点からみていずれも夫々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。	(1) 連 結 子 会 社 4 社 (2) 非 連 結 子 会 社 8 社 同 左 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社（8社）は、総資産、売上高及び純利益の観点からみていずれも夫々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）により当連結会計年度より持分法適用となるが、非連結子会社7社、関連会社3社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金からみて、連結財務諸表に与える影響は僅少であり、全体としても重要性がないので持分法適用から除いた。 なお非連結子会社及び関連会社の投資については原価法により評価している。 主な非連結子会社は日本紙業パッケージ㈱であり、主な関連会社は片岡紙業㈱である。	非連結子会社8社、関連会社2社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金からみて、連結財務諸表に与える影響は僅少（非連結子会社及び関連会社の純損益の連結会社に対する比率は10%未満である。）であり、全体としても重要性がないので持分法適用から除いた。 なお非連結子会社及び関連会社の投資については原価法により評価している。 主な非連結子会社は日本紙業パッケージ㈱であり、主な関連会社は片岡紙業㈱である。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、当連結決算日（12月31日）と同じである。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 ○ た な 卸 資 産 移動平均法による原価法 ○ 有 価 証 券 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準 同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ○ 有形固定資産 法人税法に規定する方法により、主として定率法（但し、当社芸防工場の高級白板紙製紙設備、パルプ製造設備と古河工場貼合設備は定額法）を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ○ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。 ○ 賞与引当金 法人税法の支給対象期間基準による限度額を計上している。 ○ 退職給与引当金 法人税法第55条の規定により計算している。 尚当社は昭和53年10月より退職金の一部を適格退職年金制度に移行した。昭和59年9月末の年金資産の残高は357百万円であり、過去勤務費用の掛金の期間は15年である。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ○ 貸倒引当金 同 左 ○ 賞与引当金 同 左 ○ 退職給与引当金 法人税法の規定による限度相当額を計上している。 尚当社は昭和53年10月より退職金の一部を適格退職年金制度に移行した。昭和60年9月末の年金資産の残高は410百万円であり、過去勤務費用の掛金の期間は15年である。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、5年間で均等償却を行っている。 尚未償却残高はない。	同 左
6. 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去している。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項なし	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金として処理している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。	同 左

表示方法の変更

該当事項なし

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

前 連 結 会 計 年 度 昭 和 59 年 12 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 昭 和 60 年 12 月 31 日
※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 11,899 百万円	※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 11,042 百万円
※2. 未払法人税等の科目には下記諸税金の未納付額が含まれている。 法人税及び住民税額 302 百万円 事業税及び事業所税額 128 計 430	※2. 未払法人税等の科目には下記諸税金の未納付額が含まれている。 法人税及び住民税額 42 百万円 事業税及び事業所税額 48 計 91

1 株当たり情報

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 た り 純 資 産 額	98円85銭	75円36銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	3円64銭	△ 18円44銭